

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	榎本不動産鑑定所
足立(都) - 2	東京都	区部第 1 1	氏名	不動産鑑定士 榎本 純

鑑定評価額	42,600,000 円	1 m ² 当たりの価格	282,000 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6) 路線価	[令和 7 年1月]	225,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 7 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		足立区平野三丁目 1 3 7 2 番 1 「平野 3 - 1 5 - 2 4」				地積 (㎡)	151 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (50, 150) 準防 高度(2種) (その他) 地区計画等 (60, 150)			
	1 : 1.2	住宅 W 2	一般住宅のほかに小売店 舗が見られる住宅地域		南6 m 区道	水道、 ガス、 下水	六町1.4 km					
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 50 m				標準的使用	低層住宅地					
	標準的画地の形状等		間口 約 11 m、奥行 約 14 m、		規模 150 ㎡程度、		形状 長方形					
	地域的特性	特記事項	特にない。		街路 基準方位 北 6 m区道	交通施設	六町駅 西方1.4 km		法令規制	1 低専 (50, 150) 準防 高度(2種) 地区計画等		
	地域要因の将来予測		鉄道駅からバス便となるエリアに位置する店舗、アパート等もみられる住宅地域であるが、今後も現状の住環境を維持すると予測する。住宅需要は依然堅調で、地価もしばらくは上昇傾向で推移するとみられる。									
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +5.0				
(5) 鑑定評価の手法の適用		取引事例比較法	比準価格 285,000 円 / ㎡									
		収益還元法	収益価格 186,000 円 / ㎡									
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡									
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6) 市場の特性		同一需給圏は概ね東京 2 3 区北部の戸建住宅を中心とする鉄道駅からやや離れた住宅地域の範囲と把握される。需要者の中心は都心への通勤利便性や生活利便性を重視する地縁の選好性のある一次取得者層である。平野地区は、緩やかな景気回復もあって、住宅需要は堅調に推移しており、その規模により異なるが、土地は総額 3 , 5 0 0 万円前後、新築戸建物件で 5 , 0 0 0 万円前後を中心に取引されるものとみられる。										
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由		普通住宅地であり、自用目的の戸建住宅用地としての需要が主となる地域である。したがって収益性よりも居住の快適性等が需要者に重視されるものと思料する。また類似地域等において多数の信頼性ある取引事例を収集できたことから、比準価格を標準とし、収益価格を関連づけて、類似地域に存する指定基準地等との比較検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 公規価示価格と格しをた	代表標準地 標準地番号 足立	標準地 - 31	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 化 交通 0.0 補 環境 0.0 正 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地 街路 0.0 域 交通 +7.0 要 環境 +15.0 因 行政 +1.0 その他 0.0		
	公示価格 323,000 円 / ㎡		[103.0] 100	100 [100.0]	100 [124.3]	[105.0] 100	281,000					
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号 足立(都)	- 16	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0 化 交通 0.0 補 環境 0.0 正 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地 街路 0.0 域 交通 -1.0 要 環境 +11.0 因 行政 +5.0 その他 0.0		
	前年指定基準地の価格 296,000 円 / ㎡		[104.7] 100	100 [100.0]	100 [115.4]	[105.0] 100	282,000					
(10) 対年象標の基準検査価付地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 269,000 円 / ㎡			価格変動形成要因の	〔一般的要因〕	金融環境の変化や建築費の高騰等に対する警戒感がみられる一方で、不動産需要は旺盛であり、価格動向は順調に推移している。						
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 - 公示価格 円 / ㎡					〔地域要因〕	鉄道駅からやや離れた住宅地であるが、大きな変動なく推移している。					
							〔個別的要因〕	個別的要因に変動はない。				
	変動率	年間 +4.8 %	半年間 %									